

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月28日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 健二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門部長 昨間 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5058

【事務連絡者氏名】 管理部経理担当部長 石田 慎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,077,800	5,209,741	5,763,481	10,388,027	11,262,314
経常利益 (千円)	293,350	255,388	228,704	515,418	571,565
中間(当期)純利益 (千円)	288,320	255,666	227,430	298,206	359,347
純資産額 (千円)	8,325,266	8,694,911	9,032,726	8,301,717	8,819,238
総資産額 (千円)	17,957,331	17,190,333	17,808,478	17,102,151	17,512,079
1株当たり純資産額 (円)	414.05	412.06	428.24	412.97	418.07
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14.43	12.67	10.78	14.78	17.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 (円)	14.34				
自己資本比率 (%)	46.4	50.6	50.7	48.5	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	775,267	192,903	145,414	995,605	644,968
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,525	178,406	183,957	125,204	524,405
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,602	323,729	212,100	395,091	333,910
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,970,572	1,434,139	978,113	1,743,990	1,520,294
従業員数 (人)	647	621	624	623	609

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期、第83期中、第83期、第84期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,503,179	4,524,364	5,492,433	8,983,617	9,535,251
経常利益 (千円)	358,467	243,204	243,121	542,356	461,078
中間(当期)純利益 (千円)	344,646	242,422	238,269	340,104	364,964
資本金 (千円)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
発行済株式総数 (千株)	26,180	26,180	26,180	26,180	26,180
純資産額 (千円)	7,636,456	8,024,017	8,507,648	7,648,984	8,166,309
総資産額 (千円)	16,071,662	15,868,671	16,715,871	15,757,500	16,016,996
1株当たり純資産額 (円)	379.79	380.26	403.35	380.50	387.12
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	17.14	12.01	11.30	16.92	17.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 (円)	17.04				
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.00	5.00
自己資本比率 (%)	47.5	50.6	50.9	48.5	51.0
従業員数 (人)	333	325	382	333	317

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期、第83期中、第83期、第84期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

平成17年4月1日付で、当社は連結子会社であった株式会社オーバルテクノを吸収合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサー部門	240
システム部門	48
サービス部門	38
その他の部門	30
全社(共通)	268
合計	624

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	382
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 前事業年度末に比べ従業員数が65人増加した主な理由は、平成17年4月に連結子会社であった株式会社オーバルテクノを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加と底堅さを増している民間消費や設備投資を中心とした内需に支えられ、前年度に引続き回復基調の中にあります。

海外におきましては、米国や欧州は全体的にわが国と同様に緩やかな景気回復が続いております。

一方、アジア全体で見ますと、シンガポールやマレーシアなどの東南アジアの成長率が鈍化しているものの、中国が依然として高成長を維持し韓国が回復に転じるなど、やや持ち直しの傾向にあります。

このような経済情勢の中で当企業グループは、CHANGE & CHALLENGE OVAL 2010 という新たなビジョンを掲げ、子会社の吸収合併や資本増強、海外子会社の工場移転に伴う設備投資、さらに中国での販売会社設立など、その達成に向けた製造、販売、技術、開発、品質保証、管理における戦略を実行してまいりました。

このような状況下において、当中間連結会計期間の連結売上高は5,763百万円(対前中間連結会計期間比10.6%増、553百万円増)と大幅増となりましたが、依然として競争激化の中にあり、さらに原油や素材価格の上昇もあり、利益面においては、経常利益は228百万円(対前中間連結会計期間比10.4%減、26百万円減)、中間純利益は227百万円(対前中間連結会計期間比11.0%減、28百万円減)に留まりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー145百万円を、投資活動によるキャッシュ・フロー183百万円を、さらに財務活動によるキャッシュ・フロー212百万円をそれぞれ支出したことから、542百万円の減少となり、当中間連結会計期間末における資金残高は978百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益240百万円に減価償却費124百万円や資金の伴わない損益を加減し、売上増に伴う売上債権の増加額237百万円、仕入債務の減少額132百万円、未払金を含むその他の減少額100百万円等の増減により、前中間連結会計期間の192百万円の収入から145百万円の支出に転じました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、投資有価証券の売却等による収入はあったものの、中国の連結子会社の工場移転に伴う設備投資等97百万円及び販路拡大に伴う投資等68百万円などの支出による資金流出があったため、前中間連結会計期間の178百万円の支出から183百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金返済204百万円及び配当金支払104百万円等の支出があったものの、短期借入金純増51百万円や長期借入による収入50百万円等により、前中間連結会計期間の323百万円の支出から212百万円の支出に留まりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
センサー部門	3,162,125	4.8
システム部門	1,286,808	99.9
サービス部門	1,347,100	0.9
合計	5,796,034	9.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
センサー部門	3,348,640	2.9	1,204,011	2.9
システム部門	1,045,014	44.0	274,917	36.8
サービス部門	1,305,654	1.3	114,642	34.9
その他の部門	14,338	33.5		
合計	5,713,648	4.4	1,593,571	9.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
センサー部門	3,185,060	2.9
システム部門	1,289,289	102.4
サービス部門	1,274,793	0.7
その他の部門	14,338	33.5
合計	5,763,481	10.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当企業グループは<流れに価値を加えます>を企業メッセージとし、お客様からみた顧客満足を常に念頭において事業展開し、センシング技術、エレクトロニクス技術等の技術基盤の強化を図り、また基幹事業の強化及びグローバル化を目指し、高精度・高信頼性・高機能の流量センサー及び市場拡大創出として環境・民生、医薬品、食品、燃料電池、新エネルギー産業、自動車産業への安価流量センサー等の研究開発を行い、ユーザーの流量管理、精度管理、省エネ管理等に役立つ研究開発に取り組んでおります。

研究開発は、次世代製品を担う基礎研究とリニューアル及び既製品の応用展開を推進する応用及び改良開発とを融合化して将来を見据えた総合研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の成果は、以下のとおりであります。

- * 格安コリオリ流量計の製品化
- * 極微量サーボ型流量計の開発
- * マルチ渦ガス用流量計(格安)の開発
- * 容積式流量計(樹脂製38歯形、R4歯形)の製品化
- * 石油流量計現場標準器の開発
- * 高機能バッチカウンタの製品化
- * フィールドバス対応コリオリ流量計の開発
- * EL1800、7300のモデルチェンジ
- * 都市ガス用マスフローモニタの製品化
- * 高温型渦流量計のリニューアル
- * 超音波流量計のリニューアル
- * 変換器への次世代デジタル技術の適用と促進
- * 主力製品(オーバル流量計、コリオリ流量計、渦流量計)のロシア防爆(GOST)取得

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は187百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中でありましたHEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の工場移転に伴う「工場建物及び検査設備」の新設については、平成17年7月に完了し、8月から操業を開始しております。これにより、同工場の生産能力は約50%増加しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	26,180,000	26,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数 (個)	925	925
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	925,000	925,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	290	290
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。 新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、平成15年9月8日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		26,180		2,200,000		550,000

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	7.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1の2の10	1,137	4.34
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,070	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の6の6	864	3.30
資産管理サービス信託銀行株式 会社 金銭信託課税口	東京都中央区晴海1の8の12	783	2.99
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	1.95
株式会社みずほコーポレート銀 行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の3の3 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.61
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1の13の14	375	1.43
加 島 淳一郎	神奈川県藤沢市辻堂東海岸4の6の22	354	1.35
計		7,868	30.05

(注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は5,087,560株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合19.4%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,087,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,967,000	20,967	
単元未満株式	普通株式 126,000		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		20,967	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式560株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 3の10の8	5,087,000		5,087,000	19.4
計		5,087,000		5,087,000	19.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	283	255	266	295	309	333
最低(円)	230	224	234	255	246	280

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、至誠監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,434,139		1,084,113		1,620,294	
2 受取手形及び売掛金	2	4,137,058		4,629,090		4,391,136	
3 有価証券		30,960		20,270		10,231	
4 たな卸資産		1,430,109		1,632,391		1,616,614	
5 繰延税金資産		15,909		98,303		16,925	
6 その他		523,022		579,951		333,386	
貸倒引当金		18,624		1,765		10,348	
流動資産合計		7,552,574	43.9	8,042,354	45.2	7,978,240	45.6
固定資産							
1 有形固定資産	3						
(1) 建物及び構築物	1	1,563,072		1,445,833		1,483,543	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	509,142		527,640		492,317	
(3) 土地	1	5,884,320		5,741,320		5,741,320	
(4) その他		145,817		313,695		264,588	
計		8,102,352		8,028,489		7,981,769	
2 無形固定資産		35,891		51,960		17,127	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		558,418		661,113		574,479	
(2) 長期貸付金		16,682		11,448		13,095	
(3) 退職・役員保険		803,958		867,988		840,086	
(4) 繰延税金資産		8,930		13,252		5,824	
(5) その他		131,935		152,714		122,616	
貸倒引当金		20,411		20,843		21,160	
計		1,499,514		1,685,674		1,534,942	
固定資産合計		9,637,758	56.1	9,766,124	54.8	9,533,839	54.4
資産合計		17,190,333	100.0	17,808,478	100.0	17,512,079	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,208,549		1,414,256		1,546,842	
2	1	1,078,558		1,834,878		898,827	
3		26,326		38,857		57,897	
4		158,055		275,771		244,764	
5		3,314				1,774	
6		753,351		794,347		590,902	
		3,228,155	18.8	4,358,111	24.5	3,341,009	19.1
流動負債合計							
固定負債							
1	1	1,233,285		364,755		1,404,539	
2		68,447		203,388		87,808	
3		2,124,024		2,066,124		2,066,124	
4		1,483,049		1,451,976		1,445,051	
5		107,030		128,626		117,813	
6		130,217		93,856		111,548	
7		89,014		66,835		75,176	
		5,235,070	30.4	4,375,563	24.6	5,308,062	30.3
		8,463,225	49.2	8,733,674	49.1	8,649,072	49.4
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		32,195	0.2	42,076	0.2	43,769	0.2
(資本の部)							
資本金		2,200,000	12.8	2,200,000	12.4	2,200,000	12.6
資本剰余金		2,179,125	12.7	2,122,845	11.9	2,179,242	12.4
利益剰余金		1,792,058	10.4	2,156,590	12.1	1,980,838	11.3
土地再評価差額金		3,047,470	17.7	2,962,370	16.6	2,962,370	17.0
その他有価証券 評価差額金		80,652	0.5	156,224	0.8	101,827	0.6
為替換算調整勘定		65,901	0.4	24,577	0.1	65,065	0.4
自己株式		538,493	3.1	540,726	3.0	539,974	3.1
		8,694,911	50.6	9,032,726	50.7	8,819,238	50.4
		17,190,333	100.0	17,808,478	100.0	17,512,079	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,209,741	100.0	5,763,481	100.0	11,262,314	100.0	
売上原価			3,335,186	64.0	3,842,872	66.7	7,393,086	65.6	
売上総利益			1,874,554	36.0	1,920,608	33.3	3,869,227	34.4	
販売費及び一般管理費	1		1,648,902	31.7	1,690,887	29.3	3,312,569	29.4	
営業利益			225,652	4.3	229,721	4.0	556,657	4.9	
営業外収益									
1 受取利息		770			973		1,810		
2 受取配当金		3,100			2,275		8,263		
3 連結調整勘定償却額		18,724			17,691		37,394		
4 持分法による 投資利益		858							
5 賃貸料		16,250			14,306		31,409		
6 保険金収入		7,771			2,705		7,771		
7 為替差益		2,677			997				
8 その他		28,794	78,947	1.5	22,284	61,234	46,572	133,222	1.2
営業外費用									
1 支払利息		26,908			24,679		53,208		
2 支払金融費用		16,469			13,480		17,463		
3 持分法による 投資損失					10,031		18,551		
4 為替差損							1,355		
5 その他		5,833	49,211	0.9	14,059	62,251	27,736	118,315	1.1
経常利益			255,388	4.9	228,704	4.0	571,565	5.1	
特別利益									
1 固定資産売却益					19		1,338		
2 投資有価証券売却益					7,152				
3 貸倒引当金繰戻額		3,099			6,129		12,359		
4 その他			3,099	0.1	13,301	0.2	236	13,935	0.1
特別損失									
1 固定資産除却売却損	3	6,287			1,090		7,609		
2 減損損失	4						143,000		
3 投資有価証券評価損							6,816		
4 事業再編損	5						86,286		
5 その他			6,287	0.1	1,090	0.0	1,195	244,907	2.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			252,199	4.8	240,915	4.1	340,592	3.0	
法人税、住民税 及び事業税	2	34,337			24,995		60,494		
法人税等調整額	2	37,955	3,617	0.1	11,748	13,247	90,299	29,805	0.3
少数株主利益			150	0.0	237	0.0	11,050	0.1	
中間(当期)純利益			255,666	4.9	227,430	3.9	359,347	3.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,082,996		2,179,242		2,082,996
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		94,969				95,086	
2 固定資産再評価差額金持 分変動額		1,158	96,128			1,158	96,245
資本剰余金減少高							
1 資本金及び資本準備金 減少差益取崩高					56,396		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,179,125		2,122,845		2,179,242
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,598,699		1,980,838		1,598,699
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		255,666		227,430		359,347	
2 資本金及び資本準備金 減少差益取崩高				56,396			
3 土地再評価差額金取崩額			255,666		283,827	85,099	444,446
利益剰余金減少高							
1 配当金		60,307		105,475		60,307	
2 役員賞与		2,000	62,307	2,600	108,075	2,000	62,307
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,792,058		2,156,590		1,980,838

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		252,199	240,915	340,592
減価償却費		122,531	124,271	293,618
減損損失				143,000
連結調整勘定償却額		18,724	17,691	37,394
投資有価証券評価損				6,816
ゴルフ会員権評価損				650
固定資産除却売却損		6,287	1,090	7,609
固定資産売却益			19	1,338
投資有価証券売却益			7,152	
貸倒引当金の減少額		3,519	8,900	11,046
賞与引当金の増加額		9,797	31,006	96,506
退職給付引当金の 増加・減少()額		20,218	6,925	58,216
役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		114,458	10,812	103,675
受取利息及び配当金		3,870	3,248	10,073
支払利息		26,908	24,679	53,208
持分法による 投資利益()・損失		858	10,031	18,551
為替差損		243	1,918	2,990
売上債権の増加額		43,201	237,953	297,279
たな卸資産の増加額		129,137	15,776	315,642
仕入債務の 増加・減少()額		176,779	132,586	515,072
役員賞与の支払額		2,000	2,600	2,000
その他の増加・減少()額		1,781	100,916	91,114
小計		256,978	75,194	733,062
利息及び配当金の受取額		6,923	6,627	13,031
利息の支払額		27,547	24,311	53,890
法人税等の支払額		43,450	52,536	47,235
営業活動による キャッシュ・フロー		192,903	145,414	644,968

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出			6,000	100,000
定期預金担保解除による 収入		50,000		50,000
有形固定資産の取得に よる支出		79,440	97,493	289,026
有形固定資産の売却に よる収入		2,000	1,677	2,000
無形固定資産の取得に よる支出			35,739	
投資有価証券の取得に よる支出		138,443	70	150,678
投資有価証券の売却に よる収入			11,152	
子会社清算による収入				6,000
貸付による支出		2,500		3,118
貸付金の回収による収入		3,448	2,333	7,085
その他投資の増加に よる支出		31,364	68,108	69,574
その他投資の減少に よる収入		17,892	8,291	22,906
投資活動による キャッシュ・フロー		178,406	183,957	524,405
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		97,077	51,196	276,808
長期借入による収入			50,000	300,000
長期借入金の返済による 支出		364,007	204,929	492,752
自己株式の売却による 収入		201,000		201,000
自己株式の増加額		258	751	1,740
配当金の支払額		60,183	104,339	60,406
少数株主への配当金の 支払額		3,202	3,276	3,202
財務活動による キャッシュ・フロー		323,729	212,100	333,910
現金及び現金同等物に係る 換算差額		617	708	10,347
現金及び現金同等物の 減少額		309,850	542,181	23,695
現金及び現金同等物の 期首残高		1,743,990	1,520,294	1,743,990
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,434,139	978,113	1,520,294

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社オーバルテクノロジー オーバルアシスタンス株式会社 株式会社山梨オーバル OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. OVAL TAIWAN CO.,LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社オーバルテクノロジー オーバルアシスタンス株式会社 株式会社山梨オーバル OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. OVAL TAIWAN CO.,LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.</p> <p>なお、株式会社オーバルテクノロジーにつきましては、平成17年4月1日付で当社と合併し、当中間連結会計期間においては、平成17年3月1日から平成17年3月31日までの損益計算のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社オーバルテクノロジー オーバルアシスタンス株式会社 株式会社山梨オーバル OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. OVAL TAIWAN CO.,LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 山陽機器検定株式会社 OVAL KOREA LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 山陽機器検定株式会社 OVAL KOREA LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 山陽機器検定株式会社 OVAL KOREA LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、OVAL TAIWAN CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の中間決算日はいずれも6月末日であり、他の連結子会社の中間決算日は8月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、OVAL TAIWAN CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の決算日は12月末日であり、他の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年~50年 機械装置及び運搬具 4年~17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>二 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 権限統制規程及び一般稟議規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>資本剰余金には、持分法適用関連会社であります OVAL KOREA LIMITEDが大韓民国の資産再評価法(1999年1月1日改正公布法律5584号)に基づき行った固定資産の再評価金額が含まれております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、9,200千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損処理につきましては、前連結会計年度の下期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度と同額であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、143百万円であります。</p> <p>なお、固定資産の減損会計について、当連結会計年度末において一部の土地に著しい減損の兆候がみられたことから、減損会計を適用することを平成17年3月開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>横浜工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>79,605千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95,020 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,511,000 "</td> </tr> </table> <p>本社</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>884,365 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>658,507 "</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>99,768 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,648 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 6,384,915千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,186,865千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>956,640 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 2,143,505千円</p>	建物及び構築物	79,605千円	機械装置及び運搬具	95,020 "	土地	4,511,000 "	建物	884,365 "	土地	658,507 "	建物	99,768 "	土地	56,648 "	長期借入金	1,186,865千円	短期借入金	956,640 "	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>横浜工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>73,666千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79,485 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,511,000 "</td> </tr> </table> <p>本社</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>837,688 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>658,507 "</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>220,394 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,648 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 6,437,391千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>364,755千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,597,690 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 1,962,446千円</p>	建物及び構築物	73,666千円	機械装置及び運搬具	79,485 "	土地	4,511,000 "	建物	837,688 "	土地	658,507 "	建物	220,394 "	土地	56,648 "	長期借入金	364,755千円	短期借入金	1,597,690 "	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>横浜工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76,508千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87,129 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,511,000 "</td> </tr> </table> <p>本社</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>860,151 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>658,507 "</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>219,657 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,648 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 6,469,602千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,402,219千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>684,731 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 2,086,951千円</p>	建物及び構築物	76,508千円	機械装置及び運搬具	87,129 "	土地	4,511,000 "	建物	860,151 "	土地	658,507 "	建物	219,657 "	土地	56,648 "	長期借入金	1,402,219千円	短期借入金	684,731 "
建物及び構築物	79,605千円																																																							
機械装置及び運搬具	95,020 "																																																							
土地	4,511,000 "																																																							
建物	884,365 "																																																							
土地	658,507 "																																																							
建物	99,768 "																																																							
土地	56,648 "																																																							
長期借入金	1,186,865千円																																																							
短期借入金	956,640 "																																																							
建物及び構築物	73,666千円																																																							
機械装置及び運搬具	79,485 "																																																							
土地	4,511,000 "																																																							
建物	837,688 "																																																							
土地	658,507 "																																																							
建物	220,394 "																																																							
土地	56,648 "																																																							
長期借入金	364,755千円																																																							
短期借入金	1,597,690 "																																																							
建物及び構築物	76,508千円																																																							
機械装置及び運搬具	87,129 "																																																							
土地	4,511,000 "																																																							
建物	860,151 "																																																							
土地	658,507 "																																																							
建物	219,657 "																																																							
土地	56,648 "																																																							
長期借入金	1,402,219千円																																																							
短期借入金	684,731 "																																																							
<p>2 このほか</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>110,307千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	110,307千円	受取手形割引高	20,000千円	<p>2 このほか</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>79,476千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	79,476千円	<p>2 このほか</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>79,476千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	79,476千円																																														
受取手形裏書譲渡高	110,307千円																																																							
受取手形割引高	20,000千円																																																							
受取手形裏書譲渡高	79,476千円																																																							
受取手形裏書譲渡高	79,476千円																																																							
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は4,992,629千円であります。</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は5,092,729千円であります。</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は5,068,723千円であります。</p>																																																						
<p>4 コミットメントライン 当社は当中間連結会計期間において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン 設定額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400,000 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引額 600,000千円</p>	コミットメントライン 設定額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000 "	<p>4 コミットメントライン 当社は当中間連結会計期間において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン 設定額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引額 700,000千円</p>	コミットメントライン 設定額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000 "	<p>4 コミットメントライン 当社は当連結会計年度において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン 設定額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引額 700,000千円</p>	コミットメントライン 設定額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000 "																																										
コミットメントライン 設定額	1,000,000千円																																																							
借入実行残高	400,000 "																																																							
コミットメントライン 設定額	1,000,000千円																																																							
借入実行残高	300,000 "																																																							
コミットメントライン 設定額	1,000,000千円																																																							
借入実行残高	300,000 "																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 558,746千円 賞与引当金 61,453 〃 繰入額 退職給付引当金 50,237 〃 繰入額 研究開発費 210,334 〃</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 571,516千円 賞与引当金 115,794 〃 繰入額 退職給付引当金 52,117 〃 繰入額 研究開発費 187,897 〃</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 1,116,582千円 賞与引当金 150,239 〃 繰入額 退職給付引当金 96,840 〃 繰入額 研究開発費 375,189 〃</p>								
<p>2 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算出しております。</p>	<p>2 同左</p>									
<p>3 固定資産除却売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 182千円 除却損 機械装置及び運搬具除却損 5,439 〃 その他売却損・除却損 665 〃</p>	<p>3 固定資産除却売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 839千円 その他除却損 250 〃</p>	<p>3 固定資産除却売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 364千円 除却損 機械装置及び運搬具除却損 1,082 〃 その他売却損・除却損 6,162 〃</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 韮崎市 藤井町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地は工場敷地として使用しておりましたが、事業再構築の一環として工場を閉鎖し、平成15年4月1日付で連結子会社の山梨オーバルに統合したため遊休地となりました。その後、売却を図ってまいりましたが平成17年3月開催の取締役会において、地価及び不動産鑑定士による鑑定評価額が帳簿価額を大幅に下回ったことから売却困難と判断し、当該減少額を減損損失(143百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>5 事業再編損 事業再編損として以下のものを特別損失として計上いたしました。</p> <p>リース解約手数料 33,751千円 特別退職金 43,414 〃 その他 9,121 〃</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県 韮崎市 藤井町	遊休地	土地	143百万円
場所	用途	種類	金額							
山梨県 韮崎市 藤井町	遊休地	土地	143百万円							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び 預金勘定 1,434,139千円	現金及び 預金勘定 1,084,113千円	現金及び 預金勘定 1,620,294千円
現金及び 現金同等物 1,434,139千円	預金期間が3ヶ 月を超える定期 106,000 "	預金期間が3ヶ 月を超える定期 100,000 "
	預金 現金及び 現金同等物 978,113千円	預金 現金及び 現金同等物 1,520,294千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>282,771</td> <td>159,160</td> <td>123,611</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td>174,235</td> <td>83,742</td> <td>90,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,007</td> <td>242,902</td> <td>214,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	282,771	159,160	123,611	ソフトウェア他	174,235	83,742	90,493	合計	457,007	242,902	214,104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>212,071</td> <td>131,894</td> <td>80,176</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td>150,958</td> <td>87,565</td> <td>63,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,029</td> <td>219,460</td> <td>143,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	212,071	131,894	80,176	ソフトウェア他	150,958	87,565	63,392	合計	363,029	219,460	143,569	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>284,194</td> <td>183,287</td> <td>100,907</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td>179,034</td> <td>97,571</td> <td>81,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463,229</td> <td>280,858</td> <td>182,370</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	284,194	183,287	100,907	ソフトウェア他	179,034	97,571	81,463	合計	463,229	280,858	182,370
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	282,771	159,160	123,611																																															
ソフトウェア他	174,235	83,742	90,493																																															
合計	457,007	242,902	214,104																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	212,071	131,894	80,176																																															
ソフトウェア他	150,958	87,565	63,392																																															
合計	363,029	219,460	143,569																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	284,194	183,287	100,907																																															
ソフトウェア他	179,034	97,571	81,463																																															
合計	463,229	280,858	182,370																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,368 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	91,210千円	1年超	130,368 "	合計	221,579千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,292 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,007千円	1年超	87,292 "	合計	149,300千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,111 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,170千円	1年超	109,111 "	合計	190,281千円																														
1年内	91,210千円																																																	
1年超	130,368 "																																																	
合計	221,579千円																																																	
1年内	62,007千円																																																	
1年超	87,292 "																																																	
合計	149,300千円																																																	
1年内	81,170千円																																																	
1年超	109,111 "																																																	
合計	190,281千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,139 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,024 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,532千円	減価償却費相当額	48,139 "	支払利息相当額	2,024 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,894 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,264 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,655千円	減価償却費相当額	40,894 "	支払利息相当額	1,264 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,255 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,946 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103,373千円	減価償却費相当額	95,255 "	支払利息相当額	3,946 "																														
支払リース料	50,532千円																																																	
減価償却費相当額	48,139 "																																																	
支払利息相当額	2,024 "																																																	
支払リース料	43,655千円																																																	
減価償却費相当額	40,894 "																																																	
支払利息相当額	1,264 "																																																	
支払リース料	103,373千円																																																	
減価償却費相当額	95,255 "																																																	
支払利息相当額	3,946 "																																																	
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	87,406千円	221,546千円	134,139千円
その他	50,000 "	51,388 "	1,388 "
計	137,406千円	272,934千円	135,527千円

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37,867千円
計	37,867千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	88,049千円	350,297千円	262,247千円
その他	20,000 "	20,270 "	270 "
計	108,049千円	370,567千円	262,517千円

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	4,477千円
計	4,477千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	87,453千円	258,200千円	170,747千円
その他	20,000 "	20,365 "	365 "
計	107,453千円	278,565千円	171,112千円

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	8,477千円
計	8,477千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当企業グループは為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当企業グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の計測機器を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	759,197	23,939	13,853	29,044	826,036
連結売上高(千円)					5,209,741
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	0.5	0.3	0.6	15.9

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	842,822	39,271	72,148	32,401	986,643
連結売上高(千円)					5,763,481
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	0.7	1.3	0.6	17.1

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,709,817	48,192	43,151	63,802	1,864,963
連結売上高(千円)					11,262,314
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	0.4	0.4	0.6	16.6

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

欧州.....オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

中近東.....サウジアラビア、イラン、イラク、トルコ

その他の地域...米国、オーストラリア、ブラジル、ロシア

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 412.06円	1株当たり純資産額 428.24円	1株当たり純資産額 418.07円
1株当たり中間純利益金額 12.67円	1株当たり中間純利益金額 10.78円	1株当たり当期純利益金額 17.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	255,666	227,430	359,347
普通株主に帰属しない金額(千円)			2,600
(うち利益処分による役員賞与金(千円))			(2,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	255,666	227,430	356,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,184	21,094	20,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数934個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数925個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数925個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(株式会社オーバルテクノとの合併) 当社は、平成16年11月25日、合併期日を平成17年 4月 1日として、当社と株式会社オーバルテクノとの合併契約書に調印いたしました。 本合併の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的 当社と株式会社オーバルテクノは、販売力を強化し、売上げの増大・顧客満足度の向上・業務の効率化を図ることを目的として合併いたします。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社、株式会社オーバルテクノを解散会社といたします。 なお、当社は、商法第413条ノ3第1項の規定により、株主総会の承認を得ないで合併いたします。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式及び資本金 合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 合併期日 平成17年 4月 1日</p> <p>(5) 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(6) 財産の引継 株式会社オーバルテクノは、平成16年 8月 31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において当社に引き継ぐものとします。</p> <p>(7) 合併の相手会社の名称、事業の内容、規模 名称 株式会社オーバルテクノ 住所 東京都新宿区上落合三丁目10番 8号 代表者の氏名 代表取締役社長 斎藤 弘晃 資本金 60,000千円 事業の内容 主に株式会社オーバルの製造する各種流量計の製造・販売</p>		<p>(株式会社オーバルテクノとの合併) 当社は、平成16年11月25日の合併契約に基づき平成17年 4月 1日を期日として株式会社オーバルテクノと合併いたしました。 本合併の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的 合併会社の当社と被合併会社の株式会社オーバルテクノは、販売力を強化し、売上げの増大・顧客満足度の向上・業務の効率化を図ることを目的として合併いたします。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社、株式会社オーバルテクノを解散会社といたします。 なお、当社は、商法第413条ノ3第1項の規定により、株主総会の承認を得ないで合併いたします。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式及び資本金 合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 財産の引継 平成17年 3月31日現在における株式会社オーバルテクノの資産、負債の額及び人員 資産合計 1,292,862千円 負債合計 1,010,703千円 従業員数 71名</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>平成16年 8月31日現在における資産、負債、資本の額及び人員</p> <p>資産合計 1,370,747千円 負債合計 994,326千円 資本合計 376,421千円 従業員数 72名</p> <p>最近事業年度(自平成15年 3月 1日 至平成16年 2月29日)における営業の状況</p> <p>営業収益 3,474,493千円 営業費用 3,564,144千円 営業損失 89,650千円 当期純損失 99,636千円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	949,866		887,870		1,027,629		
2	受取手形	1,086,398		1,238,675		1,218,249		
3	売掛金	2,703,207		3,136,231		2,666,597		
4	有価証券	30,960		20,270		10,231		
5	たな卸資産	1,032,832		1,344,721		1,302,657		
6	繰延税金資産	12,927		96,312		16,558		
7	前払消費税	147,976		175,462				
8	その他	332,871		378,572		418,480		
	貸倒引当金	11,000						
	流動資産合計	6,286,040	39.6	7,278,116	43.5	6,660,403	41.6	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物	1,232,448		1,149,677		1,188,823		
	(2) 土地	5,827,672		5,684,672		5,684,672		
	(3) その他	534,923		618,788		544,911		
	計	7,595,043		7,453,138		7,418,407		
2	無形固定資産	12,316		13,427		12,167		
3	投資その他の資産							
	(1) 退職・役員保険	795,017		857,851		830,547		
	(2) その他	1,200,447		1,134,181		1,116,314		
	貸倒引当金	20,193		20,843		20,843		
	計	1,975,271		1,971,189		1,926,018		
	固定資産合計	9,582,631	60.4	9,437,755	56.5	9,356,593	58.4	
	資産合計	15,868,671	100.0	16,715,871	100.0	16,016,996	100.0	

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		623,716		924,958		839,170	
2		632,768		619,000		653,458	
3	2	941,700		1,541,300		665,600	
4		163,646		201,296		171,642	
5		22,600		22,800		46,066	
6		8,400		8,500		16,000	
7		9,194		30,320		14,249	
8		156,297		191,570			
9		135,000		257,000		210,000	
10		231,655		297,567		215,394	
流動負債合計		2,924,978	18.4	4,094,314	24.5	2,831,581	17.7
固定負債							
1	2	1,128,500		247,800		1,312,200	
2		85,000		55,000		70,000	
3		2,884		2,884		2,884	
4		67,721		202,583		85,717	
5		2,124,024		2,066,124		2,066,124	
6		1,404,514		1,410,889		1,364,365	
7		107,030		128,626		117,813	
固定負債合計		4,919,675	31.0	4,113,907	24.6	5,019,105	31.3
負債合計		7,844,654	49.4	8,208,222	49.1	7,850,687	49.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,200,000	13.9	2,200,000	13.2	2,200,000	13.7
資本剰余金							
1		550,000		550,000		550,000	
2		1,567,327		1,511,048		1,567,445	
資本剰余金合計		2,117,327	13.3	2,061,048	12.3	2,117,445	13.2
利益剰余金							
1				11,970			
2		734,019		1,059,029		734,019	
3		383,160		597,765		590,801	
利益剰余金合計		1,117,179	7.0	1,668,765	10.0	1,324,821	8.3
土地再評価差額金		3,047,470	19.2	2,962,370	17.7	2,962,370	18.5
その他有価証券 評価差額金		80,533	0.5	156,190	0.9	101,646	0.6
自己株式		538,493	3.4	540,726	3.2	539,974	3.4
資本合計		8,024,017	50.6	8,507,648	50.9	8,166,309	51.0
負債・資本合計		15,868,671	100.0	16,715,871	100.0	16,016,996	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,524,364	100.0	5,492,433	100.0	9,535,251	100.0
売上原価		3,075,621	68.0	3,753,782	68.3	6,581,277	69.0
売上総利益		1,448,742	32.0	1,738,650	31.7	2,953,974	31.0
販売費及び一般管理費		1,275,158	28.2	1,517,138	27.6	2,609,481	27.4
営業利益		173,583	3.8	221,512	4.0	344,493	3.6
営業外収益	1	112,336	2.5	61,843	1.1	204,721	2.1
営業外費用	2	42,715	0.9	40,235	0.7	88,136	0.9
経常利益		243,204	5.4	243,121	4.4	461,078	4.8
特別利益	3	2,000	0.0	8,038	0.1	13,000	0.1
特別損失	4	6,445	0.1	1,090	0.0	157,311	1.6
税引前中間(当期) 純利益		238,759	5.3	250,069	4.6	316,767	3.3
法人税、住民税 及び事業税	5	26,423		11,800		39,789	
法人税等調整額	5	30,086	3,662	11,800	0.2	87,987	48,197
中間(当期)純利益		242,422	5.4	238,269	4.3	364,964	3.8
前期繰越利益		140,737		160,316		140,737	
土地再評価差額金 取崩額						85,099	
合併による未処分 利益受入額				199,180			
中間(当期) 未処分利益		383,160		597,765		590,801	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料移動平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料同左 貯蔵品同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料同左 貯蔵品同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年~50年 機械及び装置 4年~17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限統制規程及び一般稟議規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によりております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,200千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損処理につきましては、前事業年度の下期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度と同額であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、143百万円であります。</p> <p>なお、固定資産の減損会計について、期末において一部の土地に著しい減損の兆候がみられたことから、減損会計を適用することを平成17年3月開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,432,563千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,642,902千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,531,808千円
2 担保資産 横浜工場財団 建物 79,605千円 機械及び装置 95,020 " 土地 4,511,000 " 本社 建物 884,365 " 土地 658,507 " 合計 6,228,499千円	2 担保資産 横浜工場財団 建物 73,666千円 機械及び装置 79,485 " 土地 4,511,000 " 本社 建物 837,688 " 土地 658,507 " 合計 6,160,348千円	2 担保資産 横浜工場財団 建物 76,508千円 機械及び装置 87,129 " 土地 4,511,000 " 本社 建物 860,151 " 土地 658,507 " 合計 6,193,296千円
上記の担保資産に対する債務 長期借入金 1,128,500千円 短期借入金 941,700 " 合計 2,070,200千円	上記の担保資産に対する債務 長期借入金 247,800千円 短期借入金 1,541,300 " 合計 1,789,100千円	上記の担保資産に対する債務 長期借入金 1,312,200千円 短期借入金 665,600 " 合計 1,977,800千円
3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (関係会社)の銀行借入金他194,597千円 (SP\$2,830千円)に対し連帯保証を行っております。	3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (関係会社)の銀行借入金他251,030千円 (SP\$3,366千円), HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. (関係会社)の銀行借入金55,960千円 (4,000千円) に対し連帯保証を行っております。	3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (関係会社)の銀行借入金他211,167千円 (SP\$2,507千円) に対し連帯保証を行っております。
4 コミットメントライン 当中間会計期間において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 1,000,000千円 設定額 借入実行残高 400,000 " 差引額 600,000千円	4 コミットメントライン 当中間会計期間において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 1,000,000千円 設定額 借入実行残高 300,000 " 差引額 700,000千円	4 コミットメントライン 当事業年度において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 1,000,000千円 設定額 借入実行残高 300,000 " 差引額 700,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1 営業外収益の主なもの 受取利息 3,891千円 受取配当金 19,970 " 賃貸料 37,514 " 保険金収入 7,771 " 2 営業外費用の主なもの 支払利息 23,229千円 支払金融費用 16,469 " 3 特別利益の主なもの 貸倒引当金 繰戻額 2,000千円 4 特別損失の主なもの 固定資産 売却損 5,029千円 固定資産 除却損 1,416 "	1 営業外収益の主なもの 受取利息 1,871千円 受取配当金 22,661 " 賃貸料 15,225 " 保険金収入 2,705 " 2 営業外費用の主なもの 支払利息 17,149千円 支払金融費用 13,480 " 3 特別利益の主なもの 投資有価証 券売却益 7,152千円 貸倒引当金 繰戻額 886千円 4 特別損失の主なもの 固定資産 除却損 1,090千円	1 営業外収益の主なもの 受取利息 7,662千円 受取配当金 21,110 " 賃貸料 73,938 " 保険金収入 7,771 " 2 営業外費用の主なもの 支払利息 43,118千円 支払金融費用 17,463 " 3 特別利益の主なもの 貸倒引当金 繰戻額 13,000千円 4 特別損失の主なもの 固定資産 売却損 5,029千円 固定資産 除却損 1,816 " 関係会社 株式評価損 6,816 " 当事業年度において、以下の 資産について減損損失を計上 いたしました。 <table border="1" data-bbox="928 1016 1321 1153"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 韮崎市 藤井町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>143百万円</td> </tr> </tbody> </table> 上記土地は工場敷地として 使用しておりましたが、事業 再構築の一環として工場を閉 鎖し、平成15年 4月 1日付で 連結子会社の山梨オーバルに 統合したため遊休地となりま した。その後、売却を図って まいりましたが平成17年 3月 開催の取締役会において、地 価及び不動産鑑定士による鑑 定評価額が帳簿価額を大幅に 下回ったことから売却困難と 判断し、当該減少額を減損損 失(143百万円)として特別損 失に計上いたしました。	場所	用途	種類	金額	山梨県 韮崎市 藤井町	遊休地	土地	143百万円
場所	用途	種類	金額							
山梨県 韮崎市 藤井町	遊休地	土地	143百万円							
5 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処 分による圧縮積立金の取崩し を前提として、当中間会計期 間に係る金額を算出しており ます。 6 減価償却実施額 有形固定資産 94,697千円 無形固定資産 148 "	5 同左 6 減価償却実施額 有形固定資産 99,265千円 無形固定資産 22 "	6 減価償却実施額 有形固定資産 201,350千円 無形固定資産 297 "								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	241,188	142,462	98,726	工具器具及び備品	190,372	125,747	64,625	工具器具及び備品	246,845	166,314	80,530
ソフトウェア他	120,954	63,755	57,199	ソフトウェア他	150,958	87,565	63,392	ソフトウェア他	127,835	78,424	49,411
合計	362,142	206,217	155,925	合計	341,330	213,312	128,018	合計	374,680	244,738	129,941
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 73,097千円 1年超 89,116 〃 合計 162,213千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,182千円 減価償却費相当額 37,413 〃 支払利息相当額 1,394 〃 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 57,716千円 1年超 75,874 〃 合計 133,591千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,604千円 減価償却費相当額 38,350 〃 支払利息相当額 1,125 〃 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 64,772千円 1年超 70,739 〃 合計 135,512千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,518千円 減価償却費相当額 75,581 〃 支払利息相当額 2,738 〃 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1	前中間会計期間末(平成16年9月30日)			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
	関連会社株式	77,699千円	161,135千円	83,435千円
2	当中間会計期間末(平成17年9月30日)			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
	関連会社株式	77,699千円	158,508千円	80,808千円
3	前事業年度末(平成17年3月31日)			
	貸借対照表計上額	時価	差額	
	関連会社株式	77,699千円	174,461千円	96,761千円

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 380.26円	1 株当たり純資産額 403.35円	1 株当たり純資産額 387.12円
1 株当たり中間純利益金額 12.01円	1 株当たり中間純利益金額 11.30円	1 株当たり当期純利益金額 17.68円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	242,422	238,269	364,964
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	242,422	238,269	364,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,184	21,094	20,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数934個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数925個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数925個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(株式会社オーバルテクノとの合併) 当社は、平成16年11月25日、合併期日を平成17年4月1日として、当社と株式会社オーバルテクノとの合併契約書に調印いたしました。 本合併の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的 当社と株式会社オーバルテクノは、販売力を強化し、売上げの増大・顧客満足度の向上・業務の効率化を図ることを目的として合併いたします。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社、株式会社オーバルテクノを解散会社といたします。 なお、当社は、商法第413条ノ3第1項の規定により、株主総会の承認を得ないで合併いたします。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式及び資本金 合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(5) 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(6) 財産の引継 株式会社オーバルテクノは、平成16年8月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において当社に引き継ぐものとします。</p> <p>(7) 合併の相手会社の名称、事業の内容、規模 名称 株式会社オーバルテクノ 住所 東京都新宿区上落合三丁目10番8号 代表者の氏名 代表取締役社長 齋藤 弘晃 資本金 60,000千円 事業の内容 主に株式会社オーバルの製造する各種流量計の製造・販売</p>		<p>(株式会社オーバルテクノとの合併) 当社は、平成16年11月25日の合併契約に基づき平成17年4月1日を期日として株式会社オーバルテクノと合併いたしました。 本合併の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的 合併会社の当社と被合併会社の株式会社オーバルテクノは、販売力を強化し、売上げの増大・顧客満足度の向上・業務の効率化を図ることを目的として合併いたします。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社、株式会社オーバルテクノを解散会社といたします。 なお、当社は、商法第413条ノ3第1項の規定により、株主総会の承認を得ないで合併いたします。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式及び資本金 合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 財産の引継 平成17年3月31日現在における株式会社オーバルテクノの資産、負債の額及び人員 資産合計 1,292,862千円 負債合計 1,010,703千円 従業員数 71名</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>平成16年 8月31日現在における資産、負債、資本の額及び人員</p> <p>資産合計 1,370,747千円 負債合計 994,326千円 資本合計 376,421千円 従業員数 72名</p> <p>最近事業年度(自平成15年 3月 1日 至平成16年 2月29日)における営業の状況</p> <p>営業収益 3,474,493千円 営業費用 3,564,144千円 営業損失 89,650千円 当期純損失 99,636千円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月30日 |
| | | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 串 安 正

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 串 安 正

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバルの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバルの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。